

# 香港株式市場フラッシュ

## 香港取引所は大手企業事業分割とデュアル・プライマリー上場で注目

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2023年4月19日号(4月19日作成)

### “大手企業の事業分割・再編で恩恵が見込まれる香港取引所”

中国ネット通販大手2強の**アリババ集団(9988/HK)**と**JDドットコム(9618/HK)**の分離上場計画が相次いで報道された。アリババ集団は3/28、持株会社への移行と6つの事業グループへの分割・再編を発表し、各事業会社のIPOも視野に入れるとした。3/30には傘下の物流会社である菜鳥(ツァイニャオ)が香港市場へのIPO準備を開始と報じられた。JDドットコムも3/30に、不動産と工業製品流通を手掛ける傘下2社の分離、および香港市場への上場計画を発表。

事業領域が多岐にわたって市場評価が割引かれる「**コングロマリット・ディスカウント**」が解消することによるグループの企業価値向上と、中国当局の規制圧力緩和に繋がるのではないかとみられている。更に、IPOが相次げば**香港取引所(388/HK)**の収益面でもプラスになることが期待される。

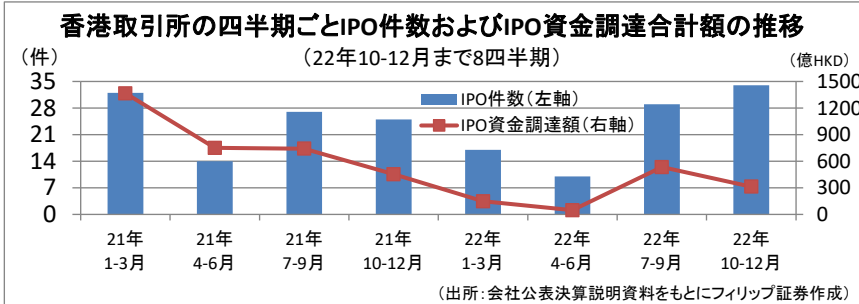
### “香港市場へのデュアル・プライマリー上場の動向に要注目”

香港市場のIPOの件数およびIPOによる資金調達額の四半期ごと推移では、2022年4-6月を底として特に資金調達額が回復基調にある。7-9月以降、主にIT・ハイテクなど「**ニューエコノミー**」やバイオ企業のIPOが増加した。

昨年7月にはアリババ集団が2022年末までに手続き完了を目指して香港市場に「**プライマリー上場**」を申請すると発表。ニューヨーク証券取引所(NYSE)との重複上場による「**デュアル・プライマリー上場**」を目指すとしていた。同社は2019年に香港で条件の緩い「**セカンダリー上場**」をしていたが、セカンダリー上場では中国本土の投資家が上海や深センの取引所を通じて香港株を売買できるストックコネク(株式相互取引)の対象には入らない。なお、セカンダリー上場とは、既の上場している海外市場の規則を優先し、香港市場の規則を一部免除する取扱いとするものである。

香港市場にセカンダリー上場する中国系企業に対して「**デュアル・プライマリー上場**」が承認され、ストックコネクを通じて中国本土から取引できるようになれば、香港市場の活性化に繋がるとみられる。中国政府の経済対策として今後デュアル・プライマリー上場承認要件の緩和が盛り込まれる可能性も考えられよう。

アリババ集団のデュアル・プライマリー上場は現時点で未承認であるものの、同社を含めたセカンダリー上場銘柄にとっては、将来的にストックコネクを通じて中国本土から取引できるようになることは中長期的な株価上昇期待に繋がる面もある。



なお、香港取引所の22年10-12月期の業績動向は、主に受入証拠金の高金利ファンドでの運用に伴う投資収益の増加の貢献により、前年同期比9.9%増の52.01億HKD、純利益が同11.2%増の29.79億HKDと堅調に推移した。デリバティブ市場の取引枚数増加や決済・ポストレード、テクノロジーの増収も業績に寄与している。

### 香港取引所の四半期ごと主要営業指標および主要セグメント別営業収益

項目	21年10-12月期	22年7-9月期	22年10-12月期	前年同期比	前四半期比
デリバティブ市場・1日平均売買枚数(千枚)	1342	1115	1483	11%	33%
LME市場・1日当たり平均売買枚数(千枚)	580	496	507	-13%	2%
営業セグメント別収益(百万HKD)					
現物株式	1316	1134	1291	-2%	14%
有価証券デリバティブ	809	718	808	0%	13%
コモディティ	379	322	325	-14%	1%
決済・ポストレード	1680	1717	1999	19%	16%
テクノロジー	269	279	315	17%	13%

(出所: 香港取引所の決算資料をもとにフィリップ証券作成)

### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全94銘柄)における終値の2022年末来騰落率

前回基準日: 20230404 基準日: 20230418

順位	銘柄	(%)	前位
1	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	48.7	3
2	中芯国際集成电路製造 [SMIC]	41.7	10
3	金山軟件 [キングソフト]	38.1	1
4	華虹半導体 [ファホン・セミコンダクター]	36.5	5
5	联想集团 [レノボ・グループ]	34.8	4
6	中国石油化工 [シンベック]	34.7	9
7	中国移動 [チャイナモバイル]	33.1	8
8	中国聯通 [チャイナ・ユニコム]	31.9	13
9	理想汽車	30.7	14
10	中国海洋石油 [CNOOC]	28.5	12

順位	銘柄	(%)	前位
94	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲)	-32.6	93
93	JDドットコム	-31.6	92
92	CG SERVICES (碧桂園服務)	-24.5	94
91	KuaiShou Technology(快手)	-23.9	86
90	Meituan (美团)	-22.6	91
89	金蝶国際軟件集团 [キングディー・Int'lソフトウエア]	-20.9	87
88	万国数据服務 [GDSホールディングス]	-18.7	80
87	JD Health International Inc (京東健康)	-18.7	89
86	恒安国際集团 [ハンアン・インターナショナル・G]	-13.6	81
85	李寧 [リーニン]	-13.1	83

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2023年4月中国主要経済指標】

- 4月6日(木)
    - ・3月(財新)サービス部門PMI: 前回55.0、結果57.8
  - 4月7日(火)
    - ・3月外貨準備高: 前回3.133兆USD、結果3.183兆USD
  - 4月11日(火)
    - ・3月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+1.0%、結果+0.7%
    - ・3月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲1.4%、結果▲2.5%
    - ・3月資金調達総額: 前回3.160兆元、結果5.380兆元
    - ・3月新規人民元建て融資: 前回1.810兆元、結果3.890兆元
    - ・3月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+12.9%、結果+12.7%
  - 4月13日(火)
    - ・3月貿易収支: 前回+1168.8億USD、結果+881.9億USD
    - ・3月輸出<前年同月比>: 前回▲6.8%、結果+14.8%
    - ・3月輸入<前年同月比>: 前回▲10.2%、結果▲1.4%
  - 4月15日(土)
    - ・3月新築住宅価格<前月比>: 前回+0.3%、結果+0.44%
  - 4月18日(火)
    - ・1-3月GDP<前年同月比>: 前回+2.9%、結果+4.5%
    - ・3月小売売上高<前年同月比>: 前回+3.5%、+10.6%
    - ・3月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+2.4%、+3.9%
    - ・1-3月固定資産投資<前年同月比>: 前回+5.5%、+5.1%
    - ・1-3月不動産投資<前年同月比>: 前回▲5.7%、▲5.8%
  - 4月20日(木)
    - ・1年ローン・プライムレート: 前回+3.65%
    - ・5年ローン・プライムレート: 前回+4.30%
  - 4月27日(木)
    - ・3月工業利益: 前回▲22.9%(1-2月)
  - 4月30日(日)
    - ・4月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.9
    - ・4月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回58.2
  - 5月2日(火)
    - ・4月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.0
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。